

4 前項の規定の適用を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 原子力事業所の名称及び所在地

三 原子炉の運転等のための施設の位置、構造及び設備

四 当該施設の運搬開始前の使用状況及び運搬終了後の使用予定

五 運搬開始前及び運搬終了後に保有する核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の種類、数量、保管場所及びその方法

六 運搬に付随してする核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の取扱いの方法

七 運搬の経路及び方法並びに当該運搬の開始時期及び予定終了時期

八 運搬する核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の種類及び数量

5 第三項の規定の適用を受ける者は、第四項各号に掲げる事項を変更しようとするときは、あらかじめ、変更しようとする事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

○経済産業省令第十八号

独立行政法人中小企業基盤整備機構法施行令（平成十六年政令第百八十二号）第二条第一項第四号の規定に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十年三月二十四日

経済産業大臣 甘利 明

独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令

独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成十六年経済産業省令第七十四号）の一部を次のように改正する。

第三十五条第一項第四号中「以下のいずれかの事由に該当すると認められるときは、五人以上」を「次に掲げる事由に該当する場合には、それぞれ次に定める人数以上」に改め、同号イ中「認められる場合」を「認められる場合 一人に改め、同号ロ中「場合」を「場合 五人」に改める。

この省令は、公布の日から施行する。

○経済産業省令第十九号

犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十五号）の施行に伴い、及び特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）を実施するため、特許法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十年三月二十四日

経済産業大臣 甘利 明

特許法施行規則の一部を改正する省令

特許法施行規則（昭和三十五年通商産業省令第十号）の一部を次のように改正する。

第五十八条の十四中「面前」の下に「（特許法第百五十一条において準用する民事訴訟法第二百三条の三第二項に規定する措置をとる場合及び同法第二百四条に規定する方法による場合を含む。）」を加える。

第五十八条の十五の次に次の二条を加える。

（付添い）

第五十八条の十五の二 審判長は、特許法第百五十一条において準用する民事訴訟法第二百三条の二第二項に規定する措置をとるに当たつては、当事者及び参加人並びに証人の意見を聴かなければならない。

2 前項の措置をとつたときは、その旨並びに証人に付添った者の氏名及びその者と証人との関係等を調書に記載しなければならない。

（遮へいの措置）

第五十八條の十五の三 審判長は、特許法第百五十一条において準用する民事訴訟法第二百三条の三第二項又は第二項に規定する措置をとるに当たつては、当事者及び参加人並びに証人の意見を聴かなければならない。

2 前項の措置をとつたときは、その旨を調書に記載しなければならない。

第五十八條の十六第一項中、「第二百四条」を「第二百四條第二号に掲げる場合における同条」に改め、同条第三項中「第一項」の下に「又は第二項」を加え、同項を同条第四項とし、同条第二項中「前項」を「前二項」に改め、同項を同条第三項とし、同条第一項の次に次の一項を加える。

2 特許法第百五十一条において準用する民事訴訟法第二百四條第二号に掲げる場合における同条に規定する方法による尋問は、当事者及び参加人並びに証人の意見を聴いて、審判長が当事者及び参加人を特許庁に出頭させ、証人を特許庁又は当該尋問に必要な装置の設置された場所であつて審判長が相当と認める場所に出頭させてする。この場合において、証人を特許庁に出頭させるときは、審判長、当事者及び参加人が証人を尋問するために在席する場所以外の場所にその証人を在席させるものとする。

附 則

この省令は、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二十年四月一日）から施行する。

告 示

○法務省告示第百五十九号

左記の者の申請に係る日本国に帰化の件は、これを許可する。

平成二十年三月二十四日

法務大臣 鳩山 邦夫

住所 東京都江東区北砂7丁目7番1-1111号  
周少峰 昭和61年2月4日生  
周少峰 平成元年5月8日生  
住所 東京都稲城市東長沼1571番地2  
曹小英 昭和32年8月4日生  
住所 東京都稲城市東長沼1249番地  
張鳳清 昭和41年1月30日生  
住所 東京都町田市小山町752番地3  
ケイ子・ハツク子 昭和57年12月5日生  
住所 東京都稲城市加瀬平4丁目1番地  
トリエ・エリナ・ヨシダ 昭和47年6月15日生  
住所 東京都大田区池上6丁目5番11-202号  
麗玲 昭和57年4月29日生  
住所 東京都田原区田原2丁目2番7-202号  
劉敏 昭和45年6月24日生  
住所 東京都新宿区大塚町29番地  
王松岩 昭和45年11月16日生  
住所 東京都足立区梅田5丁目2番10-304号  
李麗玉 昭和39年10月16日生  
住所 東京都葛飾区東新小岩3丁目8番2-310号  
李麗範 昭和50年2月17日生  
李麗子 昭和50年7月21日生  
李麗珍 平成16年11月6日生

住所 東京都杉並区成田4丁目33番19号  
劉麗 昭和33年7月26日生  
住所 東京都大田区南蒲田2丁目28番22号  
朴尚文 昭和59年12月17日生  
住所 東京都北区井堀3丁目25番2号  
韓梨子 昭和33年9月6日生  
康城海 昭和61年8月18日生  
康城和 昭和63年10月31日生  
康慶美 平成4年1月5日生  
住所 東京都田舎谷野毛1丁目10番3号  
金貞姫 昭和54年2月14日生  
住所 東京都江東区大島5丁目45番7-901号  
朱淑利 昭和37年10月19日生  
住所 東京都品川区上大崎4丁目1番1-1707号  
金秀慶 昭和49年11月30日生  
住所 群馬県伊勢崎市曲沢町806番地87  
サラ・クリス・アサ・アサ・グシケン 昭和57年10月8日生  
リイナ・クラシエリ・ノダ・アサ 平成18年12月19日生  
住所 東京都江戸川区西葛西3丁目26番地58  
ニタヤ・コバヤシ 昭和47年6月8日生  
住所 群馬県伊勢崎市連取町2324番地10  
ソーラ・スー・モリス・ミヤタ 昭和44年9月18日生  
住所 愛知県小牧市小木南3丁目32番地  
佟麗菊 昭和53年4月9日生  
住所 愛知県豊明市新田町前原1番地  
胡水 昭和57年1月29日生  
住所 岐阜市神室町4丁目36番地  
王松臣 昭和48年10月17日生  
王天龍 平成18年2月13日生  
住所 名古屋市中区成願寺1丁目6番A-3803号  
常靖 昭和49年8月30日生  
住所 名古屋市中区千種区萱場2丁目14番3号  
常鋭 昭和45年7月28日生  
住所 広島県廿日市市阿品台西2番38-201号  
王陽輝 昭和57年9月3日生  
住所 大分市三川下1丁目3番35号  
鄭花織 昭和48年9月3日生  
住所 大分県中津市大字中殿523番地1  
李玉粉 昭和53年1月25日生